

中国太陽電池メーカーの日本向け出荷量が引き続き増加¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

2 月末の報道によれば、中国の太陽電池メーカー Yingli Green Energy 社は東京で開催された PV Expo において、2014 年の日本向け PV モジュール出荷量が 2013 年の 200MW から 500~600MW に増える見通しであることを明らかにした。そのほとんどはユーティリティ規模のメガソーラー向けだという。調査機関 IHS が最近発表したレポートによると、Yingli 社は昨年、世界市場で 8.3% のシェアを獲得し（2012 年は 7.4%）、2 年連続で世界最大の太陽光パネル・サプライヤーとなった。

一方、同じく IHS の「世界の主要 4 市場における太陽電池メーカーのランキング」²（出荷量は MW 換算、集計期間は 2013 年の第 1 四半期から第 3 四半期）を見ると、興味深い傾向が見て取れる。ランキングでは世界 4 大市場（中国、日本、米国、ドイツ）ごとに第 3 位までのメーカー名を示しているが、日本では中国企業の存在感が希薄に見える。各市場におけるトップ 3 は以下の通りである：

中国：1. Yingli、2. Trina Solar、3. Jinko Solar（いずれも中国企業）

日本：1. シャープ、2. 京セラ、3. ソーラー・フロンティア（いずれも日本企業）

米国：1. First Solar（米）、2. Yingli、3. Trina Solar

ドイツ：1. Yingli、2. Trina Solar、3. SolarWorld（独）

米国・ドイツ市場では中国企業がトップ 3 のうちの 2 つを占めているが、2013 年に世界第 2 位のソーラー市場となった日本では、中国企業はトップ 3 に入っておらず、最大手 Yingli のシェアも 9 位にとどまっている。IHS はその理由として、日本市場の参入障壁が高いことを挙げているが、むしろ国産品が健闘している事実を評価すべきだろう。ソーラーパネルは 15 年~20 年と長期にわたって使用するため、日本では価格よりも信頼性重視で日本製品が選ばれているのかもしれない。

とはいえ、中国製太陽電池の日本向け出荷量は確実に増えている。昨年 8 月の中国メディアの報道によれば、業界団体の中国機械電気製品輸出入商会在がまとめた 2013 年上半期の中国からの太陽電池輸出額は前年同期比で 31% の減少、最大の輸出先である EU 向けが 58% 減少する一方で、日本向けは 4 倍増となった。また、同じ時期に中国・工業情報化部（産

¹ 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外省エネ等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

² IHS Technology January 2014（引用元：スマートジャパン 2014 年 1 月 28 日）

業情報技術省) 傘下の研究機関である CCID Consulting は、2013 年の中国からの太陽電池輸出量は計 16GW で、輸出総額は対前年比 27%減の合計約 100 億ドルとなる見通しであるが、日本向けの出荷量は増加しており、日本が輸出高で最大の輸出先になる見込みであると発表した。

昨年、中国からの太陽電池の総出荷量が減少する一方で、日本向けの出荷が増えた最大の要因は、中国製太陽電池への EU の反ダンピング・反補助金関税である。PV 製品をめぐる中国・EU 間の貿易紛争は終息に向かいつつあるが、この間、EU 以外の市場に活路を求めた中国メーカーは成長著しい日本市場への攻勢を強めてきた。この流れは今後も継続しそうだ。

日本国内で生産を開始する中国企業もある。PV モジュール製造大手の ReneSola 社は 2 月初め、電子部品商社のバイテック社と合弁を設立。約 5 億円を投じて栃木県内に工場を設立し、PV モジュールの生産を 4 月より開始すると発表した。今後、日本市場での販売拡大を狙う中国メーカーによってこうした動きが加速する可能性があり、さらなる競争の激化が予想される。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp